



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,909	△1.6	148	5.9	124	4.3	△13	—
29年3月期第2四半期	14,138	2.8	139	△58.2	119	△66.4	△194	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 76百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △651百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△1.47	—
29年3月期第2四半期	△21.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	33,269	21,757	65.4
29年3月期	33,923	21,891	64.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,757百万円 29年3月期 21,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
30年3月期	—	23.00			
30年3月期(予想)			—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.0	1,780	61.9	1,790	56.5	1,000	97.1	112.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,924,075株	29年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,025,365株	29年3月期	1,025,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,898,770株	29年3月期2Q	8,898,913株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年3月期2Q 238,400株、29年3月期 238,400株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 238,400株、29年3月期2Q 68,114株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
3. その他 .....	9
(1) 受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な世界情勢や世界経済の不確実性が及ぼす影響も無視できない状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

パーティション市場におきましては、主力となる東京オフィス市場において空室率が低い状況で推移しており、オフィス移転しにくい環境条件が継続しております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。競合他社との価格競争の影響などにより、売上高は139億9百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

損益面につきましては、物件毎の収益管理の強化を図りながら利益確保に重点をおいて活動した結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.4ポイント増)となり、営業利益は1億48百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益は1億24百万円(前年同四半期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場に注力して、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進すると共に、お客様接点の強化を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力しましたが、競合他社との価格競争や移転しにくい環境条件の影響もあり、売上高は前年同四半期と比較しほぼ横ばいとなりました。医療・福祉市場におきましては、設計織込活動が成果につながり、主に病院向けの販売が好調に推移したことで、売上高は前年同四半期と比較し2.8%の伸張となりました。また、学校市場におきましては、受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。一方、工場市場におきましては、大型案件が減少し、売上高は前年同四半期と比較し10.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は134億97百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は3億19百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

#### ② 中国

中国国内におきましては、強みであるパネル製品を中心にコンピュータールーム市場、病院市場への販売に注力すると共に、販売単価の改善を進めた結果、当セグメントの売上高は4億12百万円(前年同四半期比51.6%増)、営業損失は1億71百万円(前年同四半期は営業損失2億69百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し6億54百万円減少の332億69百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し5億2百万円減少の194億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億53百万円、商品及び製品が3億91百万円、原材料及び貯蔵品が1億6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億37百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億52百万円減少の138億17百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億18百万円増加しましたが、有形固定資産が2億85百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し2億46百万円減少の60億50百万円となりました。これは主に、短期借入金4億56百万円、買掛金が1億19百万円、賞与引当金が1億17百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し2億74百万円減少の54億60百万円となりました。これは主に、長期借入金2億62百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億34百万円減少の217億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億23百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加の65.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は79億円となり、前連結会計年度末と比較し8億53百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20億88百万円(前年同四半期と比較し4億57百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5億39百万円、賞与引当金の減少額1億17百万円、仕入債務の減少額1億15百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額19億34百万円、減価償却費4億67百万円、税金等調整前四半期純利益1億24百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億2百万円(前年同四半期と比較し5億8百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億27百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円などによる減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9億16百万円(前年同四半期と比較し7億7百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億20百万円、配当金の支払額2億13百万円、長期借入金の返済による支出1億82百万円などによる減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、平成29年4月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,047	7,900
受取手形及び売掛金	9,816	7,878
商品及び製品	1,260	1,651
仕掛品	93	125
原材料及び貯蔵品	767	873
繰延税金資産	445	455
その他	539	573
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	19,954	19,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,045
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	2,438
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	15	48
その他（純額）	146	136
有形固定資産合計	10,381	10,096
無形固定資産		
その他	386	420
無形固定資産合計	386	420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,394
長期貸付金	35	33
繰延税金資産	871	815
その他	1,151	1,089
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,201	3,300
固定資産合計	13,969	13,817
資産合計	33,923	33,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,034	1,915
短期借入金	961	505
未払法人税等	178	234
賞与引当金	821	703
役員賞与引当金	24	25
その他	2,276	2,666
流動負債合計	6,297	6,050
固定負債		
長期借入金	1,733	1,470
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,401	3,387
その他	267	270
固定負債合計	5,734	5,460
負債合計	12,032	11,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,033	7,810
自己株式	△1,142	△1,143
株主資本合計	21,619	21,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	273
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	△9	△48
退職給付に係る調整累計額	△237	△193
その他の包括利益累計額合計	272	361
純資産合計	21,891	21,757
負債純資産合計	33,923	33,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,138	13,909
売上原価	8,375	8,173
売上総利益	5,762	5,736
販売費及び一般管理費	5,622	5,587
営業利益	139	148
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	10
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	—	7
売電収入	12	12
その他	23	21
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	17	22
持分法による投資損失	0	0
為替差損	42	41
売上割引	10	8
減価償却費	5	4
その他	5	7
営業外費用合計	82	85
経常利益	119	124
特別利益		
投資有価証券売却益	57	1
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産除却損	27	1
減損損失	281	—
特別損失合計	309	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	124
法人税等	62	137
四半期純損失(△)	△194	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194	△13



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△194	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	84
為替換算調整勘定	△472	△38
退職給付に係る調整額	68	43
その他の包括利益合計	△456	89
四半期包括利益	△651	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	76
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	124
減価償却費	464	467
減損損失	281	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	△117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	17	22
有形固定資産除却損	26	1
無形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,745	1,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455	△539
仕入債務の増減額(△は減少)	△463	△115
その他	△141	385
小計	2,255	2,189
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△640	△92
法人税等の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	2,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△838	△227
投資有価証券の取得による支出	△317	△102
投資有価証券の売却による収入	425	5
補助金の受取額	—	83
その他	△80	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124	△520
長期借入れによる収入	13	—
長期借入金の返済による支出	△170	△182
自己株式の売却による収入	414	—
自己株式の取得による支出	△414	△0
配当金の支払額	△176	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	853
現金及び現金同等物の期首残高	5,846	7,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,220	7,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	15,584	102.7	12,325	103.4
中国	729	202.8	1,558	139.5
合計	16,313	105.0	13,883	106.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	13,497	97.3
中国	412	151.6
合計	13,909	98.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。